米国経済・株式市場情報

金利上昇懸念に揺れる米国株式の当面の注目点

長期金利の上昇で不安定化する米国株式相場

足元の米国株式市場は、米10年国債利回りの上昇圧力の高まりから不安定な相場展開が続いています（図表1）。

9月21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75％の大幅利上げが決定されました。その後、米国ではインフレの高止まりにより、一段の利上げ観測が高まっていることに加えて、9月下旬以降は大規模減税策の発表を引き金とした英国財政をめぐる金融市場の混乱が、米10年国債利回りの上昇に拍車をかけました。

英国の財政問題は首相の辞任と減税策撤回によりすでに一巡しつつあり、市場の注目は改めて米国のインフレと金融政策の行方に向かうことになりそうです。

米国の利上げペースが鈍化に向かうかが焦点に

市場予想では、11月のFOMCにおいて4会合連続の0.75％の大幅利上げが実施されるとの見方が大勢を占めています。その後の市場の予想では、12月のFOMCで0.5％、2023年2月のFOMCで0.25％の利上げと、利上げ幅は徐々に縮小に向かうと見込まれています（次頁、図表4）。

足元で4.0％台まで上昇している米10年国債利回りは、今後、景気後退リスクが織り込まれる過程において、FRBによる利上げペースの鈍化が確認されれば、徐々に落ち着きを取り戻す可能性がありそうです。市場予想でも、米10年国債利回りは2023年に向けて3.0％台へと緩やかに低下するとの見方が大勢を占めています（次頁、図表4）。

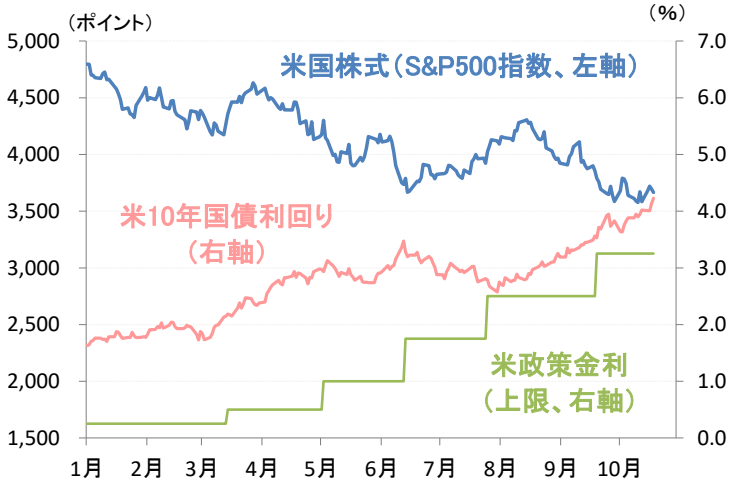
今後の米国株式が上昇に転じる条件とは？

今後、米国の利上げ局面が終盤に向かい、米10年国債利回り上昇が一服すれば、米国株式市場も上昇に向けた環境が整い始めるとみられます。2015～2018年の利上げ局面でも、利上げの一巡後、米10年国債利回りの低下とともに米国株式は上昇に転じました（次頁、図表5）。

しかし、短期的には株価反発への市場の期待は低下傾向にあり（図表2）、市場に広がる弱気見通しを払しょくするには、金利環境の安定化だけでなく米国企業の業績に底入れの兆しが見られることが必要であると考えられます。

足元では、米国の景気後退リスクが業績予想に織り込まれ始め、ハイテク企業を中心に企業の利益予想が下方修正されており、2022年の7－9月期の米国企業の決算動向は引き続き市場の注目を集めることとなりそうです（図表3）。

図表1：米国株式と米長短金利の推移

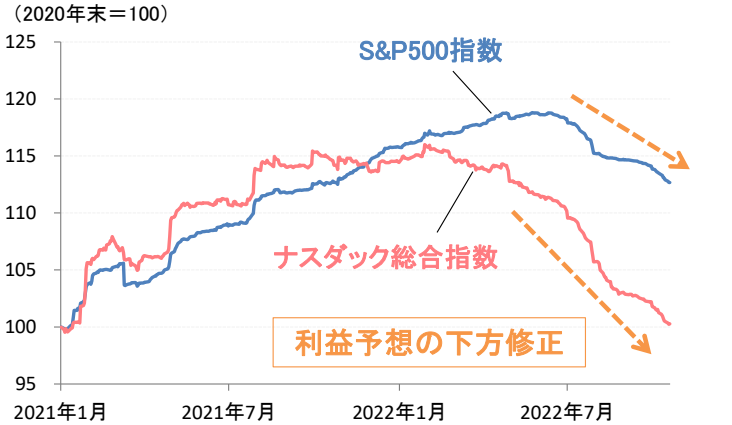


（出所）ブルームバーグ
（期間）2022年1月3日～10月20日（日次）

図表2：米国株式の2022年末の予想株価の推移

（出所）ブルームバーグ
（期間）2021年1月4日～2022年10月20日（日次）
（注）予想株価は、ストラテジストが各時点において予想する2022年末の株価の中央値。

図表3：2023年の一株当たり利益（EPS）予想の推移



（出所）ファクトセット
（期間）2021年1月1日～2022年10月19日（日次）

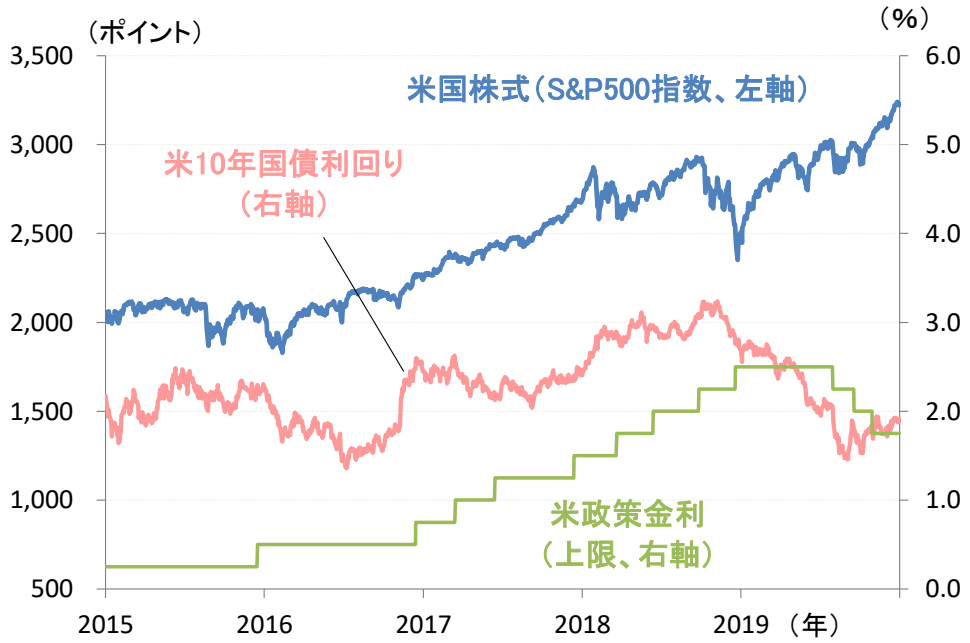
図表4 ：米政策金利と米10年国債利回りの市場予想

市場参加者は2023年に向けて米10年国債利回りの緩やかな低下を予想

（出所）ブルームバーグ
（期間）2020年1月1日～2022年10月20日（日次）
（注）市場予想はブルームバーグ集計のエコノミスト予想コンセンサス（10月14日時点）。

図表5：2015～2018年の利上げ局面前後の米国株の推移

利上げの一巡後、米10年国債利回りの低下とともに米国株は上昇に転じた



（出所）ブルームバーグ
（期間）2015年1月1日～2019年12月31日（日次）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/